

No.	区分	質問内容	回答
1	説明会	アンケートのWEB回答は、受託者が回答フォームを用意する必要があるのか。	当市の北海道電子自治体共同システム（H A R P）の電子申請を無料で利用することが可能です。 また、事業者側が用意するWEBアンケートシステムを提案していただいても結構です。
2	説明会	防災まちづくり基本構想の事業対象エリアは、市内全域となるのか？ （市内の一部エリアを対象を絞ったものではなく）	認識のとおりです。
3	説明会	提案書で、整備する拠点を提案し、実際の事業進行時に、市民意見により方向性が変更になった場合は、どのような対応となるのか。	本業務は、本市における大規模災害時の課題などを整理し、市民の意見等をもとに、地域防災力の強化に向けた考え方を構想としてまとめることとなります。 そのため、提案書やヒアリングでは、拠点整備等の提案ではなく、構想策定における市民意見聴取などの手法やプロセスをご提案いただきたい。
4	説明会	12月15日までに素案を提出することとなっているが、他に途中報告は必要ないか。	構想の素案は、12月に議会等にも示したいと考えており、12月15日までの提出期限としています。 一方で、事前に関係機関等に対しても素案の確認が必要となるため、11月末には概ね素案を完成していただきます。 その後、議会やパブリックコメント等を踏まえて、最終案を2月上旬に議会等にも示したいと考えております。
5	説明会	アンケートの発送と返送にかかる費用は、事業者が負担するのか。	認識のとおりです。
6	説明会	どのような業務実績を想定しているか。	①同じ補助金（まちづくり構想策定支援事業）の事業、②防衛省補助を活用した事業、③防災に関する計画策定事業、④自治体のその他計画策定事業の業務実績があれば優先的に記載していただきたい。

No.	区分	質問内容	回答
7	説明会	スケジュールと概算事業費とは、この構想をもとに整備する拠点整備等の費用を積算するのか。	構想の方向性を踏まえて、今後必要となる計画策定や拠点整備のスケジュールと合わせて、費用を概算で算出させていただきます。
8	説明会	類似業務実績書に令和5年3月31日付で業務が終了するものは、掲載可能か。	今年度中に完了する業務であれば問題ありません。